

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 15 日

| | | | |
|-------|-----|-------|--------|
| 施策No. | 38 | 施策名 | 情報化の推進 |
| 主管課名 | 総務課 | 主管課長名 | 水島 唯雄 |
| 関係課名 | | | |

| | | | | | | | | |
|---------------|----|-------|----|--------|--------|--------|------|------|
| 施策の目的 【対象】 | 市民 | 対象指標名 | 単位 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
| | | 人口 | 人 | 46,723 | 46,459 | 46,036 | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|---------------|--|----------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 施策の目的 【意図】 | <p>・様々な情報媒体を利用し、いつでもどこでも誰でも簡単に情報を受発信することができる。</p> <p>・市役所業務の電子化や、インターネットの利用が進み、簡単・迅速に行政サービスを受けることができる。</p> | 成果指標名 | 単位 | 18年度実績 | 19年度実績 | 20年度実績 | 21年度目標 | 22年度目標 |
| | | ①CATV加入件数(インターネット加入含む) | 件 | 9,367 | 9,554 | 9,844 | 10,200 | 11,000 |
| | | ②インターネットを利用している市民の割合 | % | 43.4 | 35.5 | 38.1 | 40.0 | 50.0 |
| | | ③市役所窓口の待ち時間が短くなったと感じる市民の割合 | % | 35.1 | 38.0 | 36.3 | 40.0 | 50.0 |
| | | ④電子申請の利用件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | 300 |

| | |
|------------|--|
| 成果指標設定の考え方 | <p>①「CATV加入件数」を見ることで、地域情報などの情報を簡単に入手できるかがわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>②「インターネットを利用している市民の割合」を見ることで、インターネットを活用して様々な情報を受発信できていることが推測できるので、これを成果指標とした。</p> <p>③④「市役所窓口の待ち時間が短くなったと感じる市民の割合」、「電子申請の利用件数」を見ることで、簡単・迅速に行政サービスが受けられるようになっているかがわかるので、これを成果指標とした。</p> |
|------------|--|

| | |
|------------------|--|
| 成果指標の把握方法(算定式など) | <p>①総務課の資料により把握。(第3セクター(株)新川インフォメーションセンターの資料による)</p> <p>②企画政策課の市民意識調査により把握。 インターネットを利用している市民の割合 = インターネットの利用者数 ÷ 市民人口 × 100 (抽出による)</p> <p>③企画政策課の市民意識調査により把握。</p> <p>④総務課の資料により把握。(現状では、電子申請を実施していない。) この利用件数は、住民票、印鑑証明などの申請だけでなくあらゆる業務の電子利用を含んでいる。</p> |
|------------------|--|

| | | |
|-------------------------|-----|---|
| 施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担 | 市民 | 情報端末・機器等の整備(ケーブルテレビへの加入、インターネットへの接続、機器購入等)は市民が行う。 |
| | 行政 | <p>・情報基盤の整備(ケーブルテレビ網の整備)を行う。</p> <p>・魅力ある市政、行政情報の提供と市民の利便性向上のための市役所業務の電子化の構築に努める。</p> |
| | その他 | |

| 施策No. | 38 | 施策名 | 情報化の推進 |
|--|--|-----|--------|
| 20年度の 評価結果 | 1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること) | | |
| | ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) | | |
| | ①CATV加入者数は、20年度末で9,844件(加入率62.9%)となっている。前年度末からの増加件数は290件であるが、伸びは鈍化している。 | | |
| | ②インターネットの利用については、市民アンケートの「ほぼ毎日利用」、「週に何回か利用」、「月に何回か利用」と答えた人の割合が、18年度が43.4%、19年度が35.5%、20年度は38.1%となっている。 | | |
| | ③市役所待ち時間が短くなったと感じる市民の割合は、19年度38.0%、20年度は36.3%となっており、前年より1.7%減少している。 | | |
| | ④電子申請利用件数については未実施のため把握できない。 | | |
| | イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) | | |
| | ①本市のCATV加入者数は、9,844件(62.9%)となっている。ちなみに、NET3(滑川市、立山町、上市町)のCATV加入者数は14,487件(54.9%:H21.3末)、みら一れ(黒部市、入善町、朝日町)は21,279件(76.3%:H21.2末)となっている。 | | |
| | ②③近隣市に資料がなく比較できない。 | | |
| | ④電子申請については、近隣市でも未実施である。 | | |
| ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) | | | |
| ③市役所窓口の待ち時間が短くなったと感じる市民の割合が平成20年のアンケートでは36.3%と昨年よりわずかに1.7%減少しているが、今後もIT化による事務の効率化・迅速化を図り、市民サービスの向上に努める。また、将来的課題として、ワンストップサービスを目指した総合窓口の設置についても研究していく必要がある。 | | | |
| 2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述) | | | |
| (1)地域情報化の推進 | | | |
| ①CATV施設管理運営事業:デジタル加入の促進のため、新たなデジタル加入廉価版を設定した。また、キャンペーン等を実施しCATVの加入促進を図った。伸び率は鈍化している。 | | | |
| (2)市役所の情報化の推進 | | | |
| ①電子計算処理事業:平成19年9月稼働の基幹業務システムの安定稼働のための改修を行った。また、福祉医療システムを導入し、基幹業務システムの導入効果評価を実施した。 | | | |
| ②情報化推進事業:魚津市情報化推進計画(H20~H24)を策定した。また、セキュリティ実施手順書を作成し、具体的なセキュリティ対策を実施するとともにセキュリティ研修を実施した。電子申請については、県内各市町村で構成する「電子自治体研究会」に加入して検討している。 | | | |
| 3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) | | | |
| (1)地域情報化の推進 | | | |
| ①CATVについては、2011年に予定されているアナログ停波に向け、デジタル加入の促進を図る。 | | | |
| ②今後、動画等を利用したインターネットコンテンツの増加に対応するため、超高速ブロードバンド化の整備が課題である。整備方法について、県及び国と協議し検討する。 | | | |
| (2)市役所の情報化の推進 | | | |
| ①グループウェアシステムの充実を図り、併せてペーパーレスを推進する。 | | | |
| ②庶務事務のシステム化を図る。 | | | |
| ③魚津市情報化推進計画(H20~H24)に基づいて実施する。 | | | |
| ④継続的にセキュリティ対策・研修を実施する | | | |
| ⑤共有サーバーの有効利用のため、文書等の共有化基本ルールの作成 | | | |

| 施策の トータル コスト | 区分 | 単位 | 18年度実績 | 19年度実績 | 20年度実績 | 21年度実績 | 22年度実績 |
|-------------------------|-------------------------------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|
| | A. 本施策を構成する事務事業の数 | 本数 | 5 | 6 | 9 | | |
| B. 事業費 (事務事業の事業費合計) | 千円 | 135,044 | 156,913 | 335,972 | | | |
| C. 事務事業に要する年間総時間 | 時間 | 6,050 | 6,550 | 4,620 | | | |
| D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費) | 千円 | 24,866 | 26,266 | 19,427 | | | |
| E. トータルコスト (B+D) | 千円 | 159,910 | 183,179 | 355,399 | 0 | 0 | |
| 効率性 指標 | 対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の | 円 | 2,890 | 3,358 | 7,298 | | |
| | F. 事業費 (定義式 : B/人口) | 円 | 532 | 562 | 422 | | |
| | G. 人件費 (定義式 : D/人口) | 円 | 3,423 | 3,921 | 7,720 | | |
| | H. トータルコスト (定義式 : E/人口) | 円 | | | | | |